

資格確認資料表紙

住 所
会社名
代表者
担当者
連絡先

工事名	平成30年度 県営住宅建築修繕工事(南部地区)
提出年月日	平成 年 月 日 ()
書類目次	<p style="text-align: center;">(※記載例)</p> <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 一般競争入札参加資格確認申請書・・・・・・・・・・・・・・・・ P○<input type="checkbox"/> 入札参加適格合格通知書の写し・・・・・・・・・・・・・・・・ P○<input type="checkbox"/> 建設業の許可について(通知)の写し・・・・・・・・・・・・ P○<input type="checkbox"/> 有効な経営事項審査結果通知書の写し・・・・・・・・・・・・ P○<input type="checkbox"/> 建設業許可申請書(様式第1号)の写し・・・・・・・・・・・・ P○<input type="checkbox"/> 建設業許可申請書別表の写し(営業所の所在確認のため)・・・・ P○<input type="checkbox"/> 様式1(配置予定技術者の資格等)・・・・・・・・・・・・ P○<input type="checkbox"/> 1級建築士、1級建築施工管理技士・・・・・・・・・・・・ P○<input type="checkbox"/> 監理技術者資格証の写し(裏表)・・・・・・・・・・・・ P○<input type="checkbox"/> 監理技術者講習修了書の写し・・・・・・・・・・・・ P○<input type="checkbox"/> 2級建築士、2級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者 P○<input type="checkbox"/> 有効な健康保険被保険者等の写し・・・・・・・・・・・・ P○ <p style="text-align: right;">合計 ○○ 枚</p>

一般競争入札参加資格確認申請書

平成 年 月 日

沖縄県住宅供給公社
理事長 田端 一雄 殿

修繕工事共同企業体

代表者 住 所
商号又は名称
氏 名 印

構成員 住 所
商号又は名称
氏 名 印

下記の調達案件に関わる競争参加資格について確認されたく、書類を添えて申請します。
資格確認資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 公 告 年 月 日 平成30年3月20日
- 2 工 事 名 平成30年度 県営住宅建築修繕工事（南部地区）
- 3 工 事 場 所 南部地区
- 4 資格確認資料記載責任者氏名 電話番号
- 5 資 格 確 認 項 目

- (1) 特定JVの構成員に関する事項
修繕工事共同企業体の各構成員の出資比率

会社名		%
		%

資格確認項目		<申請者記入欄>※1
1	地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。	全構成員ともに該当しない。
2	会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く。）でないこと	全構成員ともに該当する。
3	建設業法第27条の23に規定する経営事項審査を受けた者であって、経営事項審査結果通知書が有効期限内にあること。	全構成員ともに該当する。
4	入札日から落札決定日までの期間に、本県の指名停止措置を受けていないこと。	全構成員ともに受けていない。
5	他の入札参加者との間に、資本関係又は人的関係がないこと。	全構成員ともに関連はない。
6	警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄県土木建築部発注工事等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。	全構成員ともに排除要請は受けてない。

(2) 特定JVの代表構成員に必要な資格に関する事項

資格確認項目		<申請者記入欄>※1
1	建設業法に定める特定建設業の許可を受けた者であって、沖縄県の平成29・30年度建設工事入札参加資格者名簿に、建築工事業の特A等級、A等級として登録されている者。	該当する。
2	要件を満たす技術者を配置できること。	様式1のとおり配置できる。
3	建設業法に基づく主たる営業所が当工事公告のとおり存在すること。	該当する。

(3) 特定JVの代表構成員以外の構成員に必要な資格に関する事項

資格確認項目		<申請者記入欄>※1
1	建設業法に定める一般建設業もしくは特定建設業の許可を受けた者であって、沖縄県の平成29・30年度建設工事入札参加資格者名簿に、建築工事業の特A等級、A等級以外として登録されている者。	該当する。
2	要件を満たす技術者を配置できること。	様式1のとおり配置できる。
3	建設業法に基づく主たる営業所が当工事公告のとおり存在すること。	該当する。

6 留意事項

※1<申請者記入欄>は記入例なので、適宜書き換えること。

※2添付書類は、資料一覧で確認すること。

配置予定技術者の資格等

会社名		技術者名	
生年月日		住所	
最終学歴		電話番号	
法令による免許 (公告に明示された資格のみ) 取得年及び登録 番号を記載する こと	○級建築士 番号 0000000000号 取得 平成 年 月 日		
申請時における他 工事の従事状況等	工事名		
	発注機関		
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日	
	従事役職		
	本工事と重複する場合の 対応措置		
	CORINS登録の有無	有(CORINS登録番号) ・ 無	
重複申請の有無	重複工事名	提出日・提出先	

- 注1) 公告に明示された資格があると判断できる必要最小限の項目を記入すること。
- 2) 「申請時における他工事の従事状況等」のうち「重複する場合の対応措置」の欄は、本工事に配置予定技術者を専任で配置できることが分かるように記入すること。また、それが確認できる資料を添付すること。
- 3) 「重複申請の有無」の欄は、本工事の入札参加資格確認申請時点で、入札手続開始中の他の工事に重複して申請している場合又は重複申請しようとする場合に記入すること。
- 4) 配置予定技術者を監理技術者とする場合は、監理技術者資格者証の写し(裏表)及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。
- 5) 有効な健康保険被保険者証等の写し又は雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写しを添付すること。
- 6) 配置予定技術者を複数申請する場合は、技術者毎に各々記入すること。